

# 日本経済新聞

2018年4月17日 (火)

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウォッチ Myニュース

## 仮想通貨の確定申告、米で混乱 税負担にばらつきも

仮想通貨 金融機関 北米

2018/4/16 21:08 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 CO ME ツイート その他

【ニューヨーク=関根沙羅】米国で仮想通貨取引の確定申告をめくり混乱が生じている。日本の国税庁にあたる米内国歳入庁（IRS）は、4月17日に締め切る2017年の確定申告へ適切に申告するよう呼びかけるが、IRSの指針に不明確な部分が残る。明確な指針を求める声強い。

IRSは14年3月、仮想通貨が連邦税法上の「資産」にあたり、売買益だけでなく、給料として受け取った仮想通貨、仮想通貨による物・サービスの購入は課税対象になると通知した。ただ、仮想通貨の分裂に伴う税務上の取り扱いや取得価格の算出方法は明記しておらず、申告にばらつきが生じると懸念される。



画像の拡大

米当局の課税指針では、取得価格の算出方法などが明記されていない

日本	仮想通貨課税の日米比較	米国
指針(ガイダンス)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>2017年8月に売買益などは雑所得にあたるとの見解を発表</li> <li>同12月に仮想通貨に関する所得の計算方法等についての情報(FAQ)を発表</li> </ul>	14年3月に仮想通貨取引に関する通知(FAQ)を発表し、「資産」として所得税の対象になるとの見解を発表	
通貨分裂の取り扱い		
取得価格は0円。売却時点で所得として認識される		明記なし
損益算出方法		
移動平均法または総平均法		個別法、先入れ先出し法、後入れ先出し法などが議論されているが明確な指針はない

画像の拡大



画像の拡大

仮想通貨は価格変動が激しい

譲渡益への納税額は取得価格をどうみるか大きく変わる。例えばビットコインを異なる価格で複数回にわたり買い付け、その一部を売却した場合はどうか。買い付けた順番に売却したと仮定する「先入れ先出し法」や、取引ごとに売却した仮想通貨を特定したうえで損益を計算する「個別法」など複数の方法がある。IRSは適切な方法を指針に明記していない。

税法務専門家はどうか。パティージャ公認会計士は、算出方法で納税額に30万ドル(約3200万円)ほどの違いが出る例もあるという。クロス弁護士は、指針が不明瞭なため「納税者がより高い税を負担する例も多い」と指摘。妥当な節税方法でも、IRSとの紛争リスクを恐れ、税負担の高い保守的な方法をとる納税者が多いという。

そのため、より明確な指針を求める声が強まっている。米国法曹協会（ABA）の課税部門は3月、仮想通貨の分裂に関する指針をIRSに要請した。米公認会計士協会（AICPA）も16年に追加の指針を求めた。

IRSは課税逃れを摘発する姿勢を強める。16年には米大手仮想通貨交換業者のコインベースに顧客情報の開示を要請。同社はこの3月、約1万4000人分の顧客情報をIRSに開示した。

日経平均(円) 4/16 大引	21,835.53	+56.79	+0.26%
NYダウ(ドル) 4/16 終値	24,573.04	+212.90	+0.87%
日経アジア300 4/16 終値	1,425.32	-8.50	-0.59%
ドル(円) 4/17 6:06	107.11-12	-0.09円高	-0.08%
ユーロ(円) 4/17 6:10	132.59-63	+0.13円安	+0.09%
長期金利(%) 4/16 17:41	0.040	+0.010	
NY原油(ドル) 4/16 16:59	66.34	-1.05	-1.55%

日経平均について (銘柄一覧)

Quick

NIKKEI STYLE特集

「報道すべきか、否か」  
スピルバーグが込めた  
メッセージとは

国際ジャーナリスト、  
堤未果が語る

提供：東宝東和

ペンタゴン・ペーパーズ  
最高機密文書

日経からのお知らせ

アジアの未来 6月11、12日開催

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】

有料オプションが5月末まで無料！春割実施中！

おすすめ情報

- BizGate
- Gooday
- レストラン
- 社会人大学院
- スキルアップ
- College Cafe
- BizGate
- 転職

[PR]

業務効率化で経営力アップ  
BPOがクラウドやAIを取り込んで大きく進化。間接材支出を大幅に削減/日本IBM

スマートシティ最前線  
スタジアムや京都の街が、ICTで進化する/シスコシステムズ

未来潮流を創る企業めざす  
「物流」を核に「物流」を超え、事業領域の拡大を図る/センコーGHD・福田社長に聞く

米国では仮想通貨を包括的に定義する法律はない。各当局が管轄内で既存の法律を解釈・適用してきた。仮想通貨技術が進歩するなかで課税制度の見直しが急務だ。

県民の幸福量最大化に挑む

恩師が提唱する「ギャップ仮説」で先手を打ち続ける蒲島熊本県知事インタビュー/NEC



■日本は「雑所得」、若者の申告急増

日本では仮想通貨の売却や利用で生じる所得は「雑所得」として所得税の確定申告の対象になる。給与所得者は給与以外に20万円超の所得がある場合は確定申告しなければならない。日本仮想通貨交換業協会によれば、日本での口座数は述べ350万。今年の確定申告では初めて申告する若者が急増した。

国税庁は2017年12月、仮想通貨の所得の計算方法を示した。課税対象は売買益にとどまらない。仮想通貨を使ってモノやサービスを買った場合も同様に税金がかかる。仮想通貨の確定申告を支援するベンチャー企業も相次ぎ生まれた。

クリプトクト（東京・千代田）は税理士法人向けに、仮想通貨の実現損益を計算するサービスを始めた。エアリアル・パートナーズ（東京・新宿）も仮想通貨の取引記録を集約し税務申告に使う資料の作成サービスを提供している。

保存 共有 印刷 COME ツイート その他

<電子版トップ

関連キーワード

- IRS 確定申告 仮想通貨 国税庁 コインベース

アクセスランキング 一覧
1. 日産・ルノー、資本関係の見直し検討 ゴーン氏が表明
2. ドコモを蹴った 楽天ケータイ、波高し
3. 就職人気、メガバンクに陰り みずほ1位→17位
4. 財務次官、セクハラ報道否定 「提訴へ準備」
5. (あすへの話題)私、59点でした カルビ一会長兼CEO 松本晃
6. 社員よ眠れ! KDDIなど、企業の支援策広がる
7. イオン、ピザのキャッシュレス決済導入 20年までに10万台
8. 米、ロシア企業制裁へ
9. 「米中に殺される」激震 朝鮮半島(ルボ迫真)
10. 日中、自由貿易議論へ
4/17 1:00 更新

- 仮想通貨の納税、取引履歴の把握難しく (2018/2/6 20:00)
仮想通貨で利益、最高税率は55% (2018/2/4 5:40)
コインチェック返金は課税? 専門家も悩む (2018/2/1 12:41)

PR 【春割】日経産業新聞ビューアーが5月末まで無料! 申込はこちら

類似している記事 (自動検索)

- 仮想通貨の売買益、日本では雑所得 (2018/4/16 20:00)
仮想通貨 利益に税の網 (2018/1/27付)
国税庁、仮想通貨の所得計算例示 (2017/12/2付)
仮想通貨のギモン(3) 税制上は「雑所得」に (2017/10/26付)
仮想通貨は「雑所得」、換金売りの引き金か (2017/9/12 11:56)

- PR 新事業・新商品のテストマーケティングを低リスクで実現/未来ショッピング
PR デジタル人材「育てる」より「育つ」環境を/日経Bizgate
PR レクサスLS特別対談3:メディアアーティスト落合陽一氏xLS開発責任者
PR 企業の業務改革を可能にする「進化型BPO」とは?/日本IBM
PR 未来の消費を予測する。日経クロストレンド今なら6月末まで無料/日経BP社

- PR 新事業・新商品のテストマーケティングを低リスクで実現/未来ショッピング
PR 海洋保全で注目される「プラスチック」問題とは?/パナソニック
PR 「75歳定年時代」に備える3つの急所/BizGate
PR 最新のサービスやイベント情報をお届けします【日経電子版コンシェルジュ】

[PR]トレンドウォッチ

一覧>

日経BP社

日経 xTECH
ホンダがトヨタ猛追、高効率エンジン開発

日経クロストレンド
アマゾンの強さの秘密「リーダーシップ14カ条」を全公開

日経ビジネス

フェルディナント・ヤマグチの走りながら考える
商売にならないのでスミマセン、とは言えんです

二十七億の瞳 ~巨大国家・中国の今
「アリババ、テンセントの2強時代は終わる」

NIKKEI STYLE

マネー研究所
地方移住、今や主役は20~40代 生活の質求め新風

出世ナビ BizGateセレクション
「倍返しだ」「同情するならカネをくれ」は著作物?

ヘルスUP
疲れがない人が実践 スキマトレーニングとストレッチ

グルメクラブ dressing
サバ定食と穴子丼だけ! 小鉢や味噌汁も料亭の味わい

大人のレストランガイド

今さら聞けない接待のマナー 当日編
帰りのルート、事前に下調べ 2次会は準備怠らず

おもてなしに使える個室 ~大事なお客様に~
接待なら個室 お客様に喜ばれる上質店リストアップ

日経BizGate

天下人たちのマネジメント術
「75歳定年時代」に備える3つの急所